香教連新聞　第457号　2017年（平成29年）　7月10日発行　（発行の定日　毎月10日発行）　平成4年7月24日第3種郵便物認可

東京徒然草

全日本教職員連盟
事務局長　井上 真登

東京では、七月の初めに都議会議員選挙が行われました。地方の選挙なのですが、報道等で良く取り上げられたので、ご覧になった方も多かったと思います。ただ地方といっても東京都の人口は一三〇〇万人と日本の一割を超えていますが…。私も期間限定の都民として権利を行使しました。

今回の都議選の一連の流れを見てみると、都議会議員選挙なので、選ばれた議員は東京都の政治を行うのであって、国政とは関係ないのですが、報道はやけに国政と絡めて煽っていたように思います。今回は小池都知事が旧都議会勢力に対抗すべく結成した都民ファーストの会なる新政党が圧勝という結果となったのですが、これは舛添前都知事から続く都政の醜態から新しい政治を期待する自然の流れをうまく掴んだものだと思います。必ずしも政治の結果が出ていなくても、有名人がトップに立つという都市の慣例とも言えるかもしれませんが。

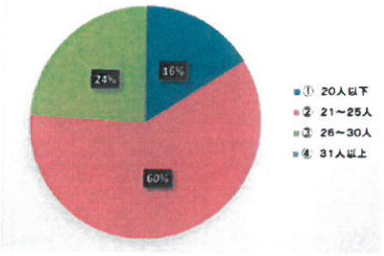
同じ東京の出来事として、先日歴史検証番組で「明暦の大火」について紹介されていました。二日間で江戸城を含め江戸の六割を焼き尽くし約十万人が犠牲になった大火災です。原因には諸説ありますが、気象条件や江戸の町自体が火災に弱い構造だったことが大きな被害につながったようです。ただ、その後の幕府による復興への対応が素晴らしいものでした。被災者に対する幕府の備蓄米の放出や復興資金援助、更に巧みな木材の価格統制で復興に向けた市民生活を守っていきました。また参勤交代の停止や諸大名の早期帰国による武士の抑制で江戸の人口統制を図ったことや、江戸城天守の再建よりも町の復興を優先したこと等、老中の松平信綱を中心とした庶民救済への幕府の舵取りが大きな混乱を招くことなく江戸市民の信頼にも繋がっていったのだと思います。

現在の政治も一部の者や身内を優先するのではなく、第一に何を優先するのか、またそのためにはどの方策が有効かといった見極めができるかが求められています。都議会第一党の名前は「都民ファースト」ですが、本当にその視点で政治の舵取りが行われるのかが、今後の注目点だと思います。そして目の前の細々とした問題ではなく、大きな視点で未来までを視野に入れた施策を実行でき、東京都民に限らず国民を幸せにできる政治になって欲しいと一有権者として思います。

香教連アンケートの結果

○ 学級規模について

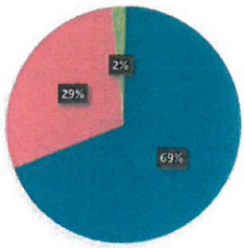
Q 学級経営を行う上で、1学級あたりの平均児童生徒数はどれくらいが適正と考えますか。



小学校・中学校ともに、現在の学級規模は大きいと感じている教員が多い。現在小学校1～4年生まで、中学校1年生において、35人以下学級を実施していただいているが、やはり小学校5・6年、中学校2・3年での35人以下学級を望む声は多い。個に応じた指導や人間関係・いじめ等の早期発見のためにも、できるだけ少人数での学級が必要である。

○ 現在の勤務状況について

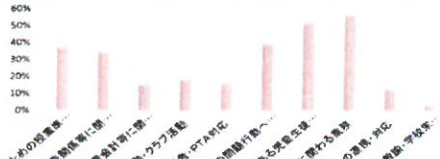
Q 勤務校での業務遂行にあたってどれくらい多忙感を感じていますか。



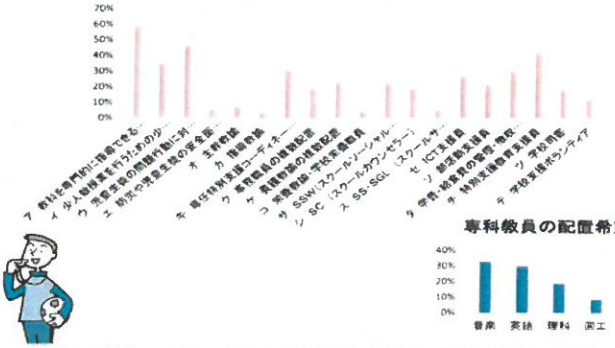
多忙の原因

○「チーム学校」における人員の配置について

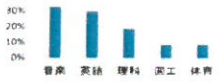
Q 学校現場において、どのようなことに多く時間を費やし人材の不足を感じますか。



Q 複雑化・多様化した課題を解決するため、余裕を持って子供たちと向き合えるようにするには、どのような教職員・外部人材の配置が必要だと考えますか。



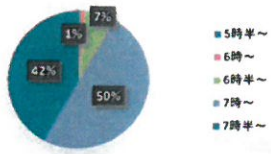
専科教員の配置希望



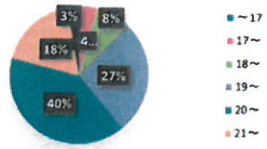
小学校・中学校ともに、現場での人材不足を感じている。小学校では専科指導の教員、中学校では部活動支援員といった人材が不足していると挙がっている。その他にも少人数授業のための加配や児童・生徒の問題行動に対処できる生徒指導担当教員、特別支援教育の支援員といった人材が不足していることから、様々な個に応じた支援が十分に行えていない現状がある。

また、特別支援教育コーディネーターの専任化やICTの活用に向けてICT支援員等を望む声も年々高まって来ている。「チーム学校」として、教育現場に多くの人材を確保し、多くの目で児童・生徒を指導していくことは大切であると感じている一方、外部の方々との打合せの時間が十分にとれないと言った意見もある。多忙を極める中、渉外の時間を確保することが難しいといった意見もあった。定数改善による教職員の増員を望む声は多い。

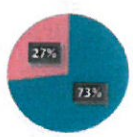
平均出勤時間



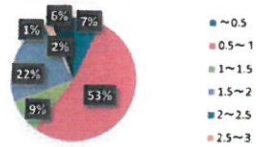
平均退庁時間



持ち帰りの仕事の有無



持ち帰りの仕事の処理時間



小学校・中学校ともに、事務処理の増大が多忙の原因として挙がっている。県教委や市町教委において、提出書類等の精選を図っていただいているが、依然として調査・報告等が多く、授業に向けての十分な教材研究の時間が確保できていないといった現状がある。校務を支援していただける人材が必要不可欠である。また、中学校では部活動の指導についても原因として多く挙がっている。各学校においても更に業務改善に取り組んでいく必要があると感じている。

また、半数以上の教員が7時半までには出勤し、登校する児童生徒に対応したり、毎日の授業や行事の準備を行っている。退庁についても、6割以上の教職員が20時を過ぎて退庁している実態であり、勤務時間の超過が常態化している。持ち帰りの仕事については、市町によってはクラウド化していることで、家庭も仕事ができる状態となっている。家庭の事情等で早く帰らなければならない教職員もいるが、退庁後、家で1時間以上の仕事をしている実態がある。